



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	470,759	△20.0	△10,963	—	△9,924	—	△12,788	—
28年3月期第1四半期	588,703	1.1	17,461	50.9	21,500	79.1	43,067	321.3

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △46,021百万円（—％） 28年3月期第1四半期 62,038百万円（631.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.54	—
28年3月期第1四半期	25.39	25.39

（注）当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,119,716	792,277	34.3	428.94
28年3月期	2,244,772	844,269	34.5	456.21

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 727,427百万円 28年3月期 773,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	2.00	—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	971,500	△18.9	△19,600	—	△17,000	—	△26,500	—	△15.63
通期	1,992,000	△12.3	0	△100.0	5,000	△91.7	△15,000	—	△8.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,700,550,988株	28年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,683,641株	28年3月期	4,671,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,695,873,223株	28年3月期1Q	1,695,957,004株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）105円/US\$、（通期）106.53円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$240/MT、（通期）US\$228.16/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

当社は平成28年7月29日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他の情報	12
(1) 四半期毎の業績の推移	12
(2) 為替情報	13
(3) 燃料油情報	13
(4) 有利子負債残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高4,707億円（前年同期5,887億円）、営業損失109億円（前年同期営業利益174億円）、経常損失99億円（前年同期経常利益215億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失127億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益430億円）となりました。

(概況)

当第1四半期連結累計期間において、米国では労働市場の先行きに不透明感が漂ってはいたものの、個人消費は足元で加速の動きがみられるなど景気は引き続き堅調でした。欧州では、6月23日に行われた国民投票により英国のEU離脱が決まり、株価安やポンド安が進むなど不安定な経済環境でした。中国では、好調であった住宅販売に陰りが見え始め、景気は緩やかな減速が続きました。日本では熊本地震により生産設備の一部の稼働休止から出荷遅延が生じる等の事態が発生し、また日銀の追加金融緩和の見送り等により大幅な円高が進みました。

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では新造大型船の相次ぐ竣工による供給過剰から運賃修復が進まず、運賃市況は極度に低迷しました。また、ドライバルク部門においては、老齢船の解撤が進んだものの依然として需給ギャップの大幅な解消には至らず、非常に厳しい事業運営を余儀なくされました。リキッド部門では各船種とも新造船の竣工による需給の悪化が顕著となりました。非海運事業では航空運送事業は市況の悪化と円高の影響もあり低迷しましたが、物流事業は概ね順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,179億円減（20.0%減）、営業利益は前年同期比284億円減、経常利益は前年同期比314億円減、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の客船事業売却による一時的な特別利益の計上のあった前年同期比558億円減となり、各段階損益において損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	120.97円/US\$	111.12円/US\$	9.85円 円高
平均消費燃料油価格	US\$357.71/MT	US\$192.62/MT	US\$165.09 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,841	1,414	△427	△23.2%	39	△88	△128
	航空運送事業	246	190	△56	△22.9%	8	△19	△28
	物流事業	1,234	1,138	△96	△7.8%	23	21	△1
不定期専用船事業		2,375	1,801	△573	△24.1%	144	△8	△153
その他事業	不動産業	23	24	1	4.3%	7	9	2
	その他の事業	378	320	△57	△15.1%	△1	△6	△4

<定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路のスポット運賃が下落し、5月の年間契約更改交渉も不調に終わったことから採算が悪化しました。欧州航路においては引き続き供給が需要を上回り、域内経済の混迷が続いたことで厳しい市況が続きました。また、その他の航路においては中南米航路の一部で市況の反転が見られたもののアジア、オセアニア航路では市況は低迷しました。

サービス面では、当社の参加するG6アライアンスでは大きな航路改編はありませんでしたが、需要に見合ったサービスの合理化を進め、競争力維持に努めました。また、オセアニア航路等で効率化を高めるために航路改編を行い、一部の不採算航路でサービスを休止しました。

コスト面では燃料価格の下落により燃料費は大幅に減少しました。また前期に引き続き燃費、積高効率に優れる新造14,000TEU型船の投入、船舶の改造による燃費向上、船費や運航費の削減に努めました。また、短期傭船の活用や投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を続け低迷する市況への耐性向上に努めました。

営業面では、各国別に目標を定めて積高の向上を目指す管理手法を強化、高効率貨物の獲得を目指すことで積高の底上げ及び採算性の向上を図り、改善に努めました。

以上のようなコスト削減、採算性の改善を進めたものの低迷する市況を補うには至らず収支は大幅に悪化しました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルは順調に推移し、総取扱量は前年同期比で増加しましたが、定期船事業全体では前年同期比減収となり、損失を計上しました。

<航空運送事業>

航空運送事業は、輸送品質の向上や顧客ニーズへの迅速な対応により貨物専用機固有の貨物の集荷に継続して取り組みました。コスト削減施策の継続に加え燃料油価格下落の追い風もありましたが、前年同期に生じていた北米西岸の港湾混雑に伴う緊急輸送需要が終了し輸送量が減少したことに加え、円高の影響もあって前年同期比減収となり損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物事業は、日本発を中心に取扱量は拡大したものの、仕入が想定より高止まったため苦戦しましたが、海上貨物事業は、計画通りアジア発を中心に大幅に取扱量を伸ばし、更に、ロジスティクス事業では業務改革によって底堅い経営を進めました。内航輸送事業は、季節的要因等による荷動きの減少も小さく好調でしたが、日韓のフェリー輸送事業は、熊本地震の影響で旅客数が大幅に減少しました。以上に加え、円高の影響もあり、物流事業全体としては前年同期比で減収となり若干の減益となりました。

<不定期専用船事業>

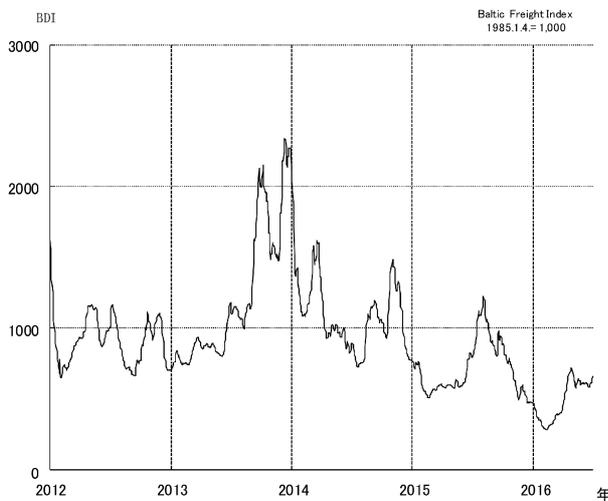
自動車輸送部門では、原油を始めとした資源価格の低迷を背景に北米等一部のマーケットを除いて全般的に輸送需要が伸び悩み、また、特に日本からの輸出においては熊本地震の影響を受けて出荷が減少したことから、輸送台数は前年同期を下回りました。このような状況下、引き続き減速航海を徹底するなど運航費の節減に努めるとともに、期中に老朽化した所有船1隻の解撤売船を行いました。また、船舶品質の向上に対する日頃の取組が評価され、日本水先人会連合会が選定する「ベストクオリティシップ2015」に当社運航の自動車船1隻が、大型ばら積船、LNG船各1隻とともに受賞しました。

自動車物流では、前期に開始した中国やインドでの事業を含め既存事業は概ね順調に推移しており、他の成長市場でも更なる事業拡大を図りました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石・穀物の荷動きは増加しましたが、石炭の荷動きは低調でした。ドライバルカーの解撤は前年を上回るペースで進んだものの新造船の竣工も続き、需給バランスは改善せず市況は低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、効率運航の徹底を進めるなど、コスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど収支の向上に努めました。

リキッド部門では、VLCCをはじめ新造船の竣工が多く解撤が進まない中、石油製品タンカーは東西の荷動きが減少、LPG船は東アジア向け貨物の積出地が米国から中東へと移ったことによる輸送距離の減少によって、市況は前期比低迷しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、ドリルシップとシャトルタンカーが順調に稼働しました。これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比減収となり損失を計上しました。

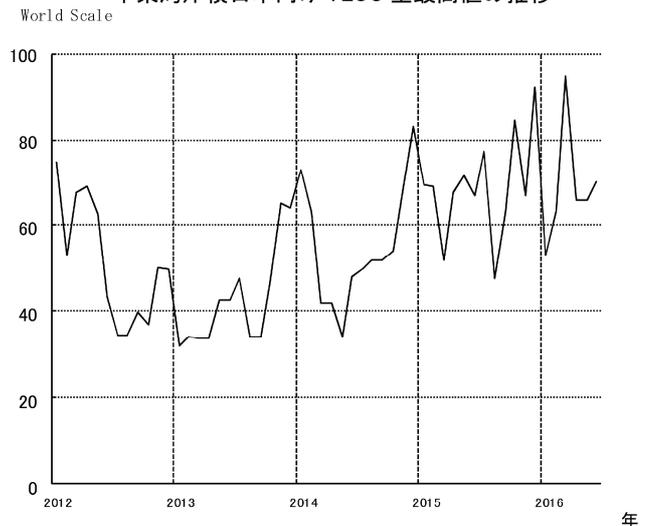
不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



期間:2012/01 ~ 2016/06

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間:2012/01 ~ 2016/06

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、昨年度から進めた保有賃貸物件の若返り策の効果等で賃収増となりました。新規物件取得に伴う一時費用が発生した前期と比べ費用も抑えられ前年同期比増収増益となりました。

その他の事業では、客船の乗船率が改善し製造業と共に好調を維持したものの、商事業の主力である船舶用燃料油販売への原油価格低迷の影響等により、前年同期比減収となり損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,250億円減少し、2兆1,197億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて730億円減少し、1兆3,274億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が168億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本

が7,274億円となり、これに非支配株主持分648億円を加えた純資産の合計は7,922億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.23となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

第2四半期連結累計期間の業績動向は、引き続きたいへん厳しい状況を予想しています。コンテナ船部門では新造大型船の竣工・投入による供給は増加しますが、サービスループの合理化等によって運賃の修復を図ります。

航空運送事業は、厳しい状況が続くものと見込みますが、ピークシーズンに向けた需要の回復に期待します。物流事業は引き続き安定的に推移する見込みです。ドライバルク部門は市況の急回復は望めぬものの徐々に上向くものと見込んでいます。リキッド部門はVLCC、LPG船、石油製品タンカーの新造船竣工圧力もあり、引き続き市況は弱含むものと見込んでいますが、LNG・海洋事業は堅調に推移するものと見込んでおります。自動車輸送部門は新興国、資源国の荷動きの回復を待ちながら、現有船隊の効率的な配船に努めます。以上に加え予想の前提として、為替は円高に振れ、燃料油価格も若干上昇するものと見込んでおります。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

		前回予想 平成28年4月28日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	10,900	9,715	△1,185	△10.9%
	営業利益	105	△196	△301	-%
	経常利益	150	△170	△320	-%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	50	△265	△315	-%

通期	売上高	21,800	19,920	△1,880	△8.6%
	営業利益	275	0	△275	△100.0%
	経常利益	350	50	△300	△85.7%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	150	△150	△300	-%

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）105円/US\$、（通期）106.53円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$240/MT、（通期）US\$228.16/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

当事業年度（平成29年3月期）の配当金は、中間配当金1株当たり2円、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金は4円とする予定で変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,219	204,017
受取手形及び営業未収入金	222,831	210,882
有価証券	24,000	—
たな卸資産	27,495	31,913
繰延及び前払費用	57,554	56,075
繰延税金資産	3,326	3,348
その他	82,596	93,178
貸倒引当金	△2,284	△2,085
流動資産合計	652,740	597,330
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	802,324	760,916
建物及び構築物(純額)	76,963	73,102
航空機(純額)	23,576	28,759
機械装置及び運搬具(純額)	34,967	32,284
器具及び備品(純額)	7,217	6,666
土地	72,511	71,116
建設仮勘定	43,952	49,231
その他(純額)	6,430	5,598
有形固定資産合計	1,067,943	1,027,676
無形固定資産		
借地権	4,102	3,833
ソフトウェア	15,138	13,945
のれん	21,205	20,038
その他	2,123	1,820
無形固定資産合計	42,569	39,638
投資その他の資産		
投資有価証券	358,090	330,470
長期貸付金	29,678	31,439
退職給付に係る資産	39,403	39,103
繰延税金資産	6,777	6,964
その他	50,032	49,082
貸倒引当金	△2,812	△2,320
投資その他の資産合計	481,168	454,740
固定資産合計	1,591,681	1,522,055
繰延資産	350	331
資産合計	2,244,772	2,119,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	178,065	172,444
短期借入金	92,374	86,310
未払法人税等	8,963	4,134
繰延税金負債	5,522	4,740
前受金	40,653	35,306
賞与引当金	9,906	9,373
役員賞与引当金	353	221
独禁法関連引当金	—	1,918
契約損失引当金	8,678	4,633
その他	76,826	67,171
流動負債合計	421,343	386,254
固定負債		
社債	145,445	145,445
長期借入金	690,005	654,092
繰延税金負債	38,684	37,849
退職給付に係る負債	18,708	18,303
役員退職慰労引当金	1,717	1,460
特別修繕引当金	21,295	22,474
その他	63,301	61,560
固定負債合計	979,158	941,185
負債合計	1,400,502	1,327,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,691	155,665
利益剰余金	470,483	453,676
自己株式	△2,098	△2,100
株主資本合計	768,396	751,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,147	27,437
繰延ヘッジ損益	△35,411	△35,352
為替換算調整勘定	7,527	△15,986
退職給付に係る調整累計額	△981	△230
その他の包括利益累計額合計	5,281	△24,133
非支配株主持分	70,591	64,849
純資産合計	844,269	792,277
負債純資産合計	2,244,772	2,119,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	588,703	470,759
売上原価	517,996	429,284
売上総利益	70,707	41,474
販売費及び一般管理費	53,246	52,437
営業利益又は営業損失(△)	17,461	△10,963
営業外収益		
受取利息	885	716
受取配当金	2,141	3,539
持分法による投資利益	2,387	4,324
為替差益	1,861	—
その他	1,304	1,518
営業外収益合計	8,580	10,099
営業外費用		
支払利息	4,263	3,678
為替差損	—	5,242
その他	278	138
営業外費用合計	4,541	9,060
経常利益又は経常損失(△)	21,500	△9,924
特別利益		
固定資産売却益	5,538	4,731
その他	29,592	925
特別利益合計	35,131	5,657
特別損失		
固定資産売却損	166	81
独禁法関連損失	19	1,918
減損損失	—	1,655
その他	261	1,228
特別損失合計	446	4,884
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	56,185	△9,151
法人税等	11,090	2,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,094	△11,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,027	1,405
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,067	△12,788

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,094	△11,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,502	△6,815
繰延ヘッジ損益	5,228	2,848
為替換算調整勘定	3,947	△19,808
退職給付に係る調整額	572	840
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	△11,704
その他の包括利益合計	16,943	△34,638
四半期包括利益	62,038	△46,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,269	△43,014
非支配株主に係る四半期包括利益	2,769	△3,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	180,946	22,926	122,640	237,217	2,058	22,915	588,703	—	588,703
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,251	1,770	838	290	265	14,904	21,320	△21,320	—
計	184,197	24,697	123,479	237,507	2,323	37,819	610,024	△21,320	588,703
セグメント利益 又は損失(△)	3,972	821	2,307	14,428	738	△191	22,077	△577	21,500

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△2百万円、全社費用△574百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	138,179	17,332	113,157	179,981	2,180	19,928	470,759	—	470,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,253	1,702	693	206	243	12,162	18,261	△18,261	—
計	141,432	19,034	113,850	180,188	2,423	32,091	489,020	△18,261	470,759
セグメント利益 又は損失(△)	△8,843	△1,997	2,170	△874	957	△627	△9,214	△710	△9,924

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整5百万円、全社費用△715百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円	百万円	百万円
営業損失(△)	△10,963			
経常損失(△)	△9,924			
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△12,788			
1株当たり四半期純損失(△)	円 △7.54	円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—			
総資産	百万円 2,119,716	百万円	百万円	百万円
純資産	792,277			
1株当たり純資産	円 428.94	円	円	円

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円 609,594	百万円 568,397	百万円 505,619
営業利益	17,461	21,161	8,543	1,797
経常利益	21,500	21,211	13,307	4,039
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,067	11,701	△31,946	△4,583
1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失(△)	円 25.39	円 6.90	円 △18.84	円 △2.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25.39	6.90	—	—
総資産	百万円 2,569,153	百万円 2,497,933	百万円 2,431,080	百万円 2,244,772
純資産	932,372	912,967	876,051	844,269
1株当たり純資産	円 506.95	円 495.94	円 473.84	円 456.21

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 前第3・第4四半期および当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 為替情報

	前第1四半期 (平成27年6月期)	当第1四半期 (平成28年6月期)	差額	前期 (平成28年3月期)
期中平均レート	120.97円/US\$	111.12円/US\$	9.85円 円高	120.78円/US\$
期末レート	122.45円/US\$	102.91円/US\$	19.54円 円高	112.68円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第1四半期 (平成27年6月期)	当第1四半期 (平成28年6月期)	差額	前期 (平成28年3月期)
消費燃料油単価	US\$357.71/MT	US\$192.62/MT	US\$165.09 安	US\$298.66/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当第1四半期 (平成28年6月期)	増減	前第1四半期 (平成27年6月期)
借入金	782,379	740,403	△41,976	885,056
社債	145,445	145,445	—	195,445
リース債務	12,752	12,140	△612	14,137
合計	940,576	897,988	△42,588	1,094,638